

提 言

平成 26 年 2 月 11 日

文化・経済フォーラム滋賀

文化・経済フォーラム滋賀は、一昨年に『文化ビジネスの開発で滋賀の文化と経済に新展開を』、昨年は『文化・芸術・ビジネスの見本市としての国民文化祭へ』と二つの提言を行った。そして、その提言の実践として「文化ビジネス塾」を開催したほか、「文化で滋賀を元気に！賞」の選定、文化経済サロンや近江屋研究プロジェクト研究報告会の開催などを通し、文化と経済の関わりとそれらを基礎とした滋賀の発展を考えてきたところである。

こうした文化・経済フォーラム滋賀の活動を総括しつつ、次の提言を行う。

滋賀の文化を発信する国民文化祭を

早期に、スポーツイベントと連携した開催へ

提言要旨

1 滋賀の持つ文化的可能性を磨き上げ、全国や世界に発信していくためには、様々な交流の機会をつくり、刺激を与え合い、たくましいものへと高めていかななくてはならない。全国規模の文化イベント開催という目標設定が必要である。

2 来年に迫る高等学校総合文化祭の滋賀県開催、2020年の東京オリンピック開催とそれに先立つ文化プログラムの全国展開、2024年滋賀国体の開催を考え合わせると、国民文化祭を東京オリンピックの頃開催するという戦略的な対応が効果的である。

そのための準備として、①滋賀県芸術文化祭の刷新・充実と国体準備との連動、②「2015 滋賀 びわこ総文」の広がりと波及効果を国民文化祭へとつなげること、③文化ビジネスなどの取組を発見、評価し高めるための仕組みづくり、④県の「『美の滋賀』の発信」のような滋賀独自のメッセージを含んだ文化的情報の発信、⑤文化とスポーツが地域づくりに相乗効果を生むための関係者・団体、経済界、行政の協力を進めるべきである。

文化・経済フォーラム滋賀では、企業活動に地域独自の文化が織り込まれ、その活動の結果が地域の活性化につながるものを文化ビジネスと定義し、これまでの2年間で4回、それぞれの地域で「文化ビジネス塾」を開催し、その実践例の現況や課題を探ってきた。

ここから判るのは、滋賀の文化的、歴史的背景を生かした文化ビジネスに、ビジネス一般として優れた成功例となっているものが多く見られること、伝統を生かすには丁寧さと同時にイノベーションが必要であること、事業の周辺、他業種、他分野等との連携と信頼関係の構築が重要であること、海外へ直接打って出ることができる可能性を持っていること、などである。だが、広範な情報発信には課題が多く、滋賀という地域自体が持つメッセージを明確にした発信が必要だろう。

また、3回にわたる「文化で滋賀を元気に！賞」の選定においても、滋賀の各地で取り組まれている文化に関わる活動の豊穡さが明らかになっている。

こうした滋賀の文化的可能性を磨き上げ、全国や世界に発信していくには、様々な交流の機会をつくり、刺激を与え合い、たくましいものへと高めていかななくてはならない。全国規模の文化イベント開催という目標設定が必要である。

昨年、我が国を沸かせた明るいニュースの第一に挙げられるのが、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催の決定である。「オリンピズムは人生哲学であり、肉体と意志と知性の資質を高めて融合させた、均衡のとれた総体としての人間を目指すものである」(オリンピック憲章)とあるように、オリンピックの究極の目的には、文化や芸術が果たしている役割と共通したものがある。過去には芸術競技として、芸術が競技種目の一つとして取り上げられていたこともあり、近年では文化プログラムとして多様な催しが行われている。

2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいては、「東京、日本、そして世界の文化の最高の要素を取り出し、独自のビジョンである“Discover Tomorrow”〔未来をつかむ〕から発想を得た様々な文化プログラムを展開する」(立候補ファイル)とされている。そして、この文化プログラムは、競技開催期間だけでなく、2016年リオデジャネイロ大会終了後から本格的に行われるのである。文化庁では、これら文化プログラムの全国展開が検討されており、東京オリンピック開催を契機に、スポーツだけでなく文化芸術への関心が全国で高まることが期待される。

滋賀県においては1981(昭和56)年に第36回国民体育大会(びわこ国体)が開催され、その後のスポーツ振興に大きなインパクトを与えたが、スポーツ芸術部門での創作オペラ「三井の晩鐘」や「近江の名宝」特別展(琵琶湖文化館)は、その後の滋賀の文化振興への里程標としての意味を担う出来事となった。

そして、滋賀県における2回目の国体は2024(平成36)年開催が内々定しており、その準備が進められている。2020年東京オリンピック開催後であり、文化プログラムも含め、さまざまな面で大きな飛躍が期待される。

文化の分野で国体と同様の意義を担うのが国民文化祭である。既に28回、27都府県での開催を数え、上で述べた滋賀の文化的活力を発信する好機として設定するにふさわしい国民的文化イベントである。

この国民文化祭開催の前提となる高等学校総合文化祭の滋賀県開催は来年、2015年に迫り、諸準備が進められている。また、2020年の東京オリンピック開催、それに先立つ文化プログラムの全国展開、そして、2024年滋賀国体が開催されることを考え合わせると、国民文化祭を県の文化振興、そして産業振興の目標となるイベントとして、東京オリンピックの頃に開催するという戦略的な対応が効果的と考えられる。

そして、そのための準備として、次の取組を進めるべきである。

- ① 滋賀県芸術文化祭をプレ国民文化祭として刷新・充実を図るとともに、国体準備と連動させる。
- ② 高校生最大の文化の祭典である「2015 滋賀 びわこ総文」が高校生だけでなく、すべての世代の県民に元気を与えるような広がり波及効果を生み出し、国民文化祭へとつながるよう工夫を図る。
- ③ 文化と産業が結びついた文化ビジネスなどの活力ある取組や地域でのきめ細かな文化的取組を発見し、評価し、高めるための仕組みを産・学・官の協力で実現を図る。
- ④ 県における「『美の滋賀』の発信」のように滋賀独自のメッセージを含んだ文化的情報の発信を図る。
- ⑤ 文化とスポーツが地域づくりに相乗効果を生み出せるよう、関係者・団体、経済界、行政の協力を進める。